

Ⅱ 調査結果の概要

男女平等意識について

男女の地位の平等感

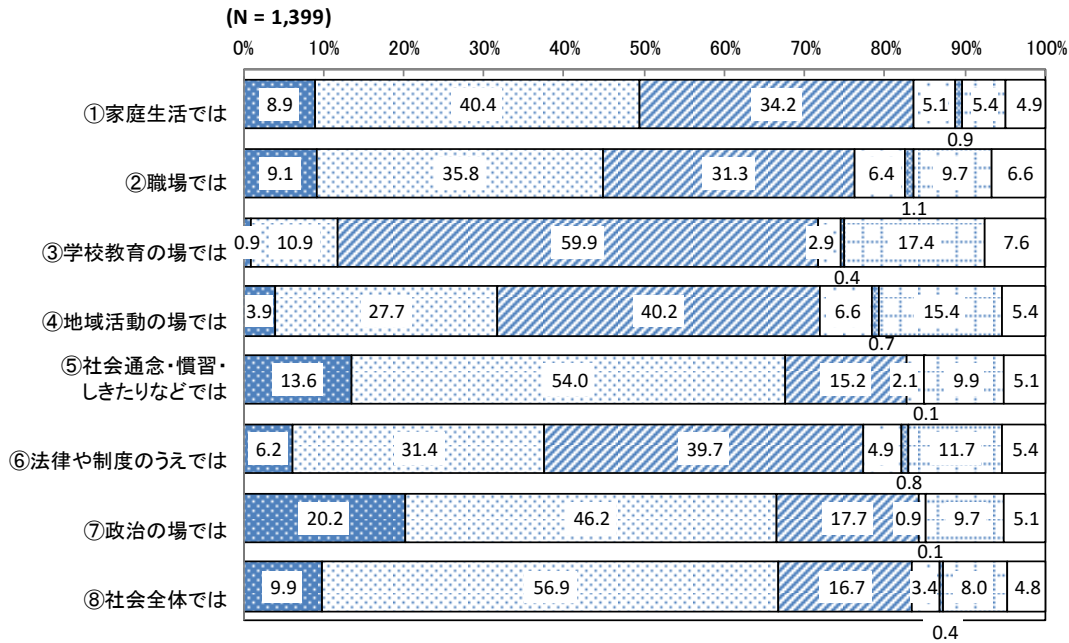
p.25~31

○社会全体でみた場合の男女の地位の平等感は、女性の 74.2%、男性の 57.9%が『男性優遇』※と感じており、男女ともに最も高い数値となった。

○すべての分野で『男性優遇』の割合は女性のほうが高く、「平等である」は男性のほうが高くなっている。

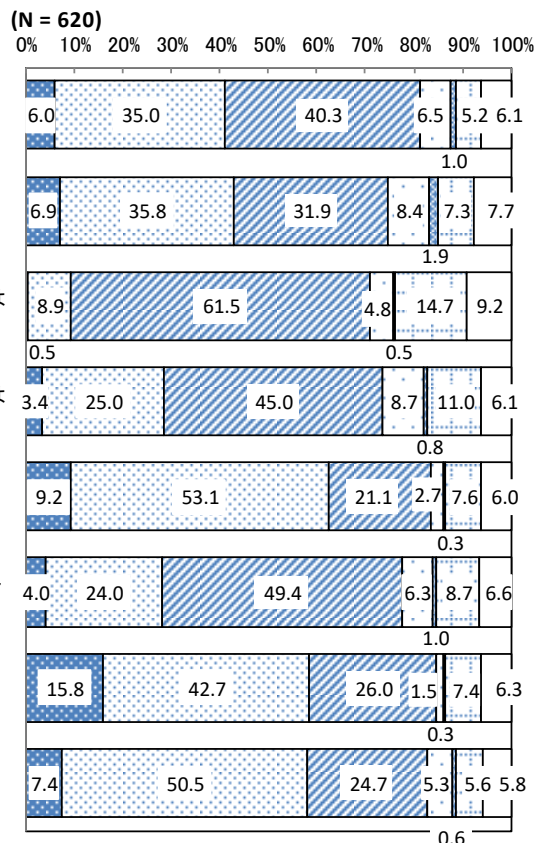
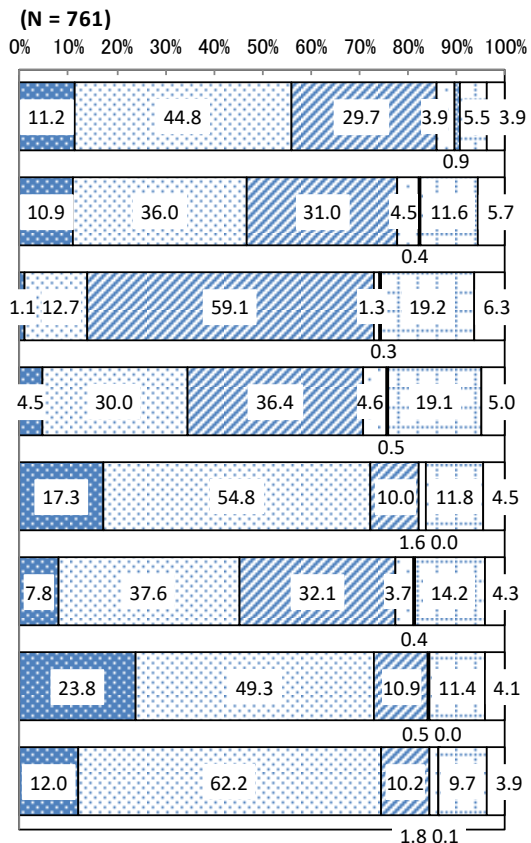
※「男性のほうが非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」を合わせたもの。

男性のほうが非常に優遇されている
 どちらかといえば男性のほうが優遇されている
 平等である
 どちらかといえば女性のほうが優遇されている
 女性のほうが非常に優遇されている
 わからない
 無回答



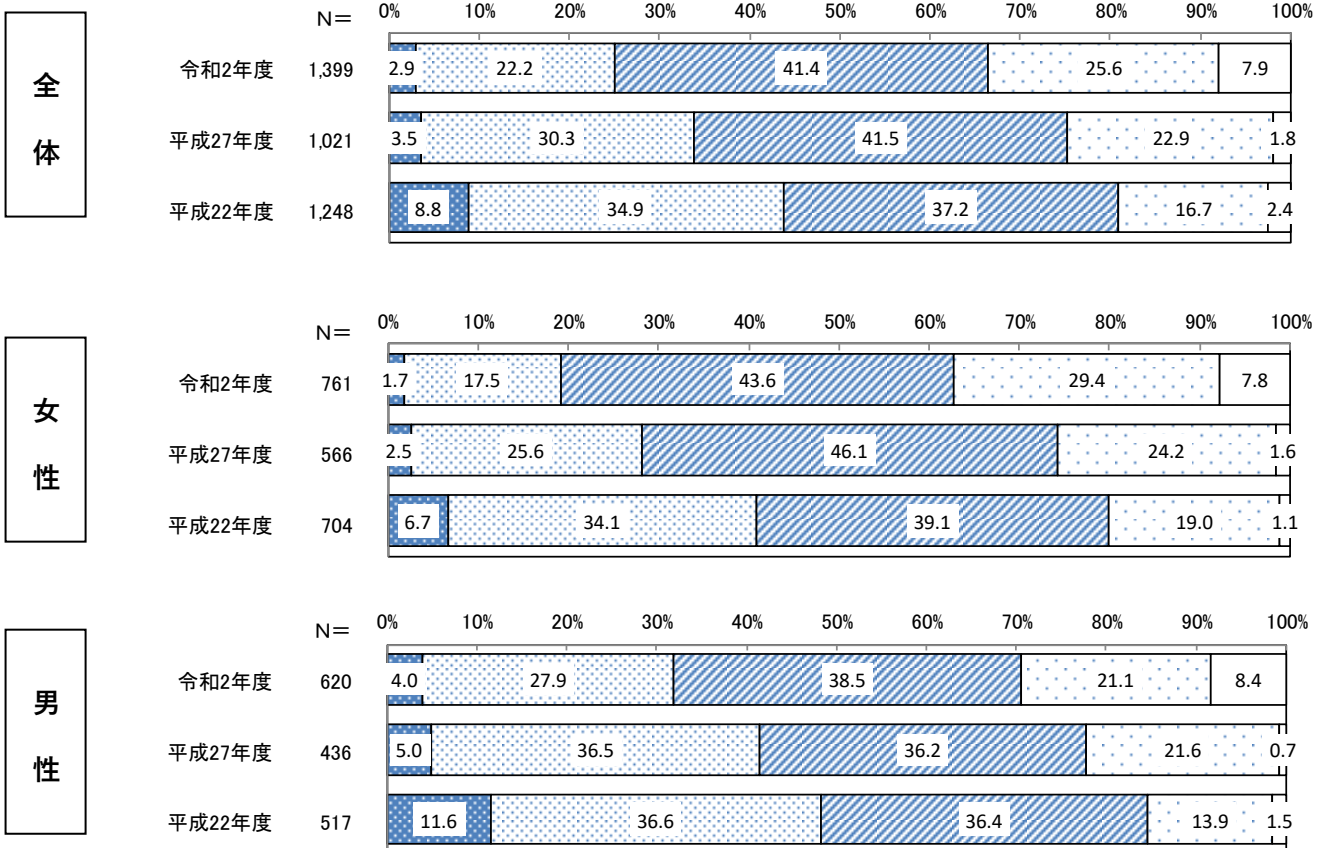
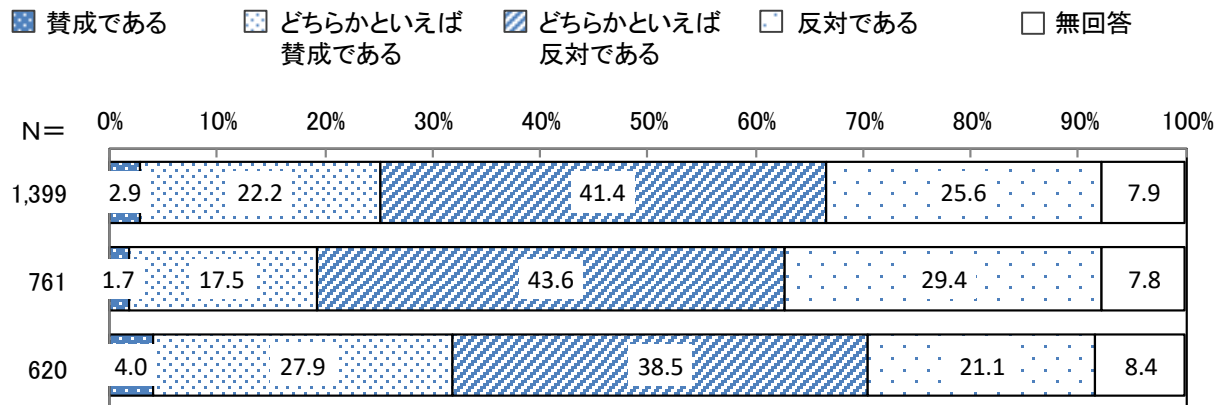
女性

男性



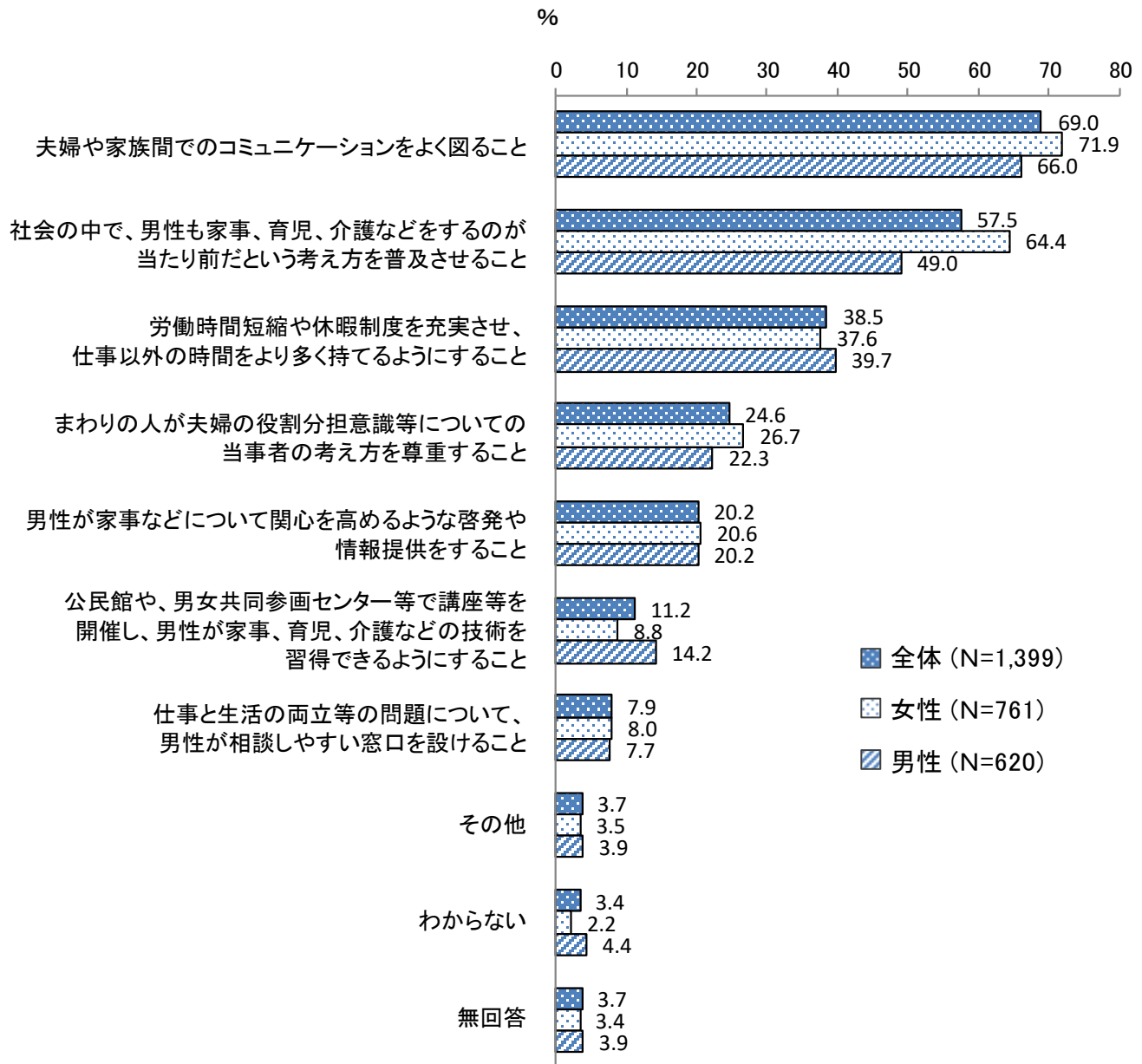
- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について、『否定的な意見』*が女性で 73.0%、男性で 59.6%となっている。
- 平成14年度調査において『否定的な意見』は女性56.8%、男性48.0%であったが、今回調査では女性73.0%、男性59.6%となった。内閣府の全国調査においても同様の結果となっており、全国的に『否定的な意見』が増加傾向にあるといえる。

*「反対である」と「どちらかといえば反対である」を合わせたもの。



○「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が 69.0%と最も高くなっている。これは、前回調査と同じ結果であり内閣府の全国調査(59.1%)と比較しても高い割合となっている。

○「社会の中で、男性も家事、育児、介護などをするのが当たり前だという考え方を普及させること」では、女性 64.4%に対して男性 49.0%となり、15.4 ポイントの差がみられた。

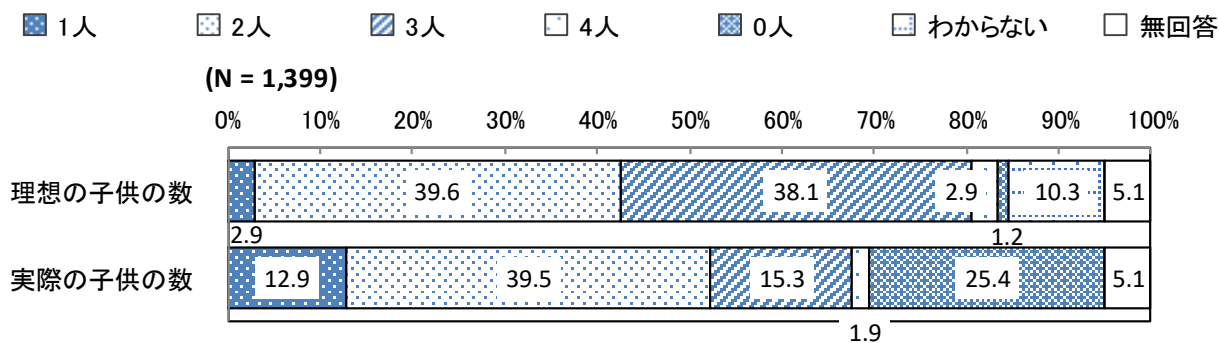


子育てや子供の教育について

理想の子供の人数、実際の子供の人数

p.52~55

- 「理想の子供の人数」は「2人」と「3人」がそれぞれ約40%で男女間に差はみられなかった。
- 「実際の子供の人数」は「理想の子供の数」と比べて「0人」と「1人」の割合が高くなっている。



※「実際の子供の人数」では「わからない」という選択がない。

※「理想の子供の人数」での「4人」は、「実際の子供の人数」では「4人以上」となっている。

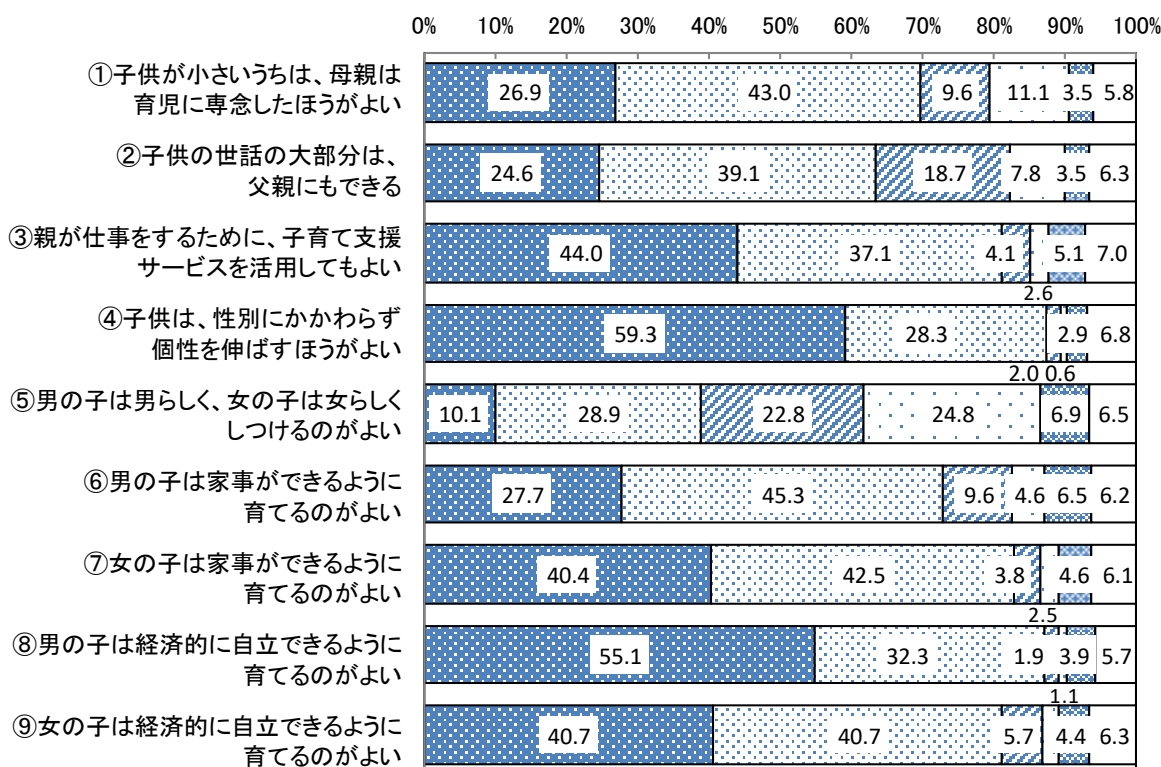
子育てについての考え

p.58~65

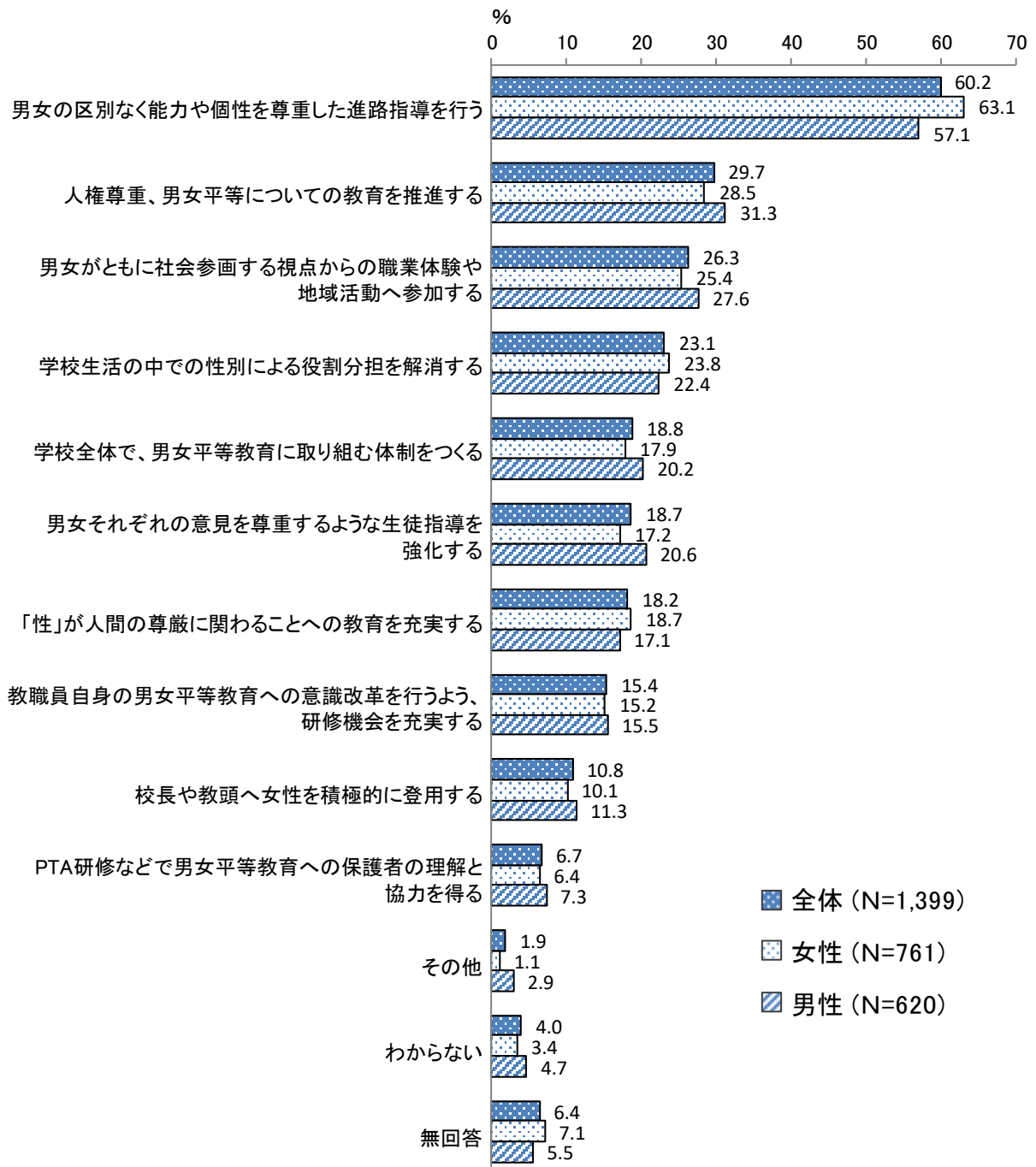
- 「⑤男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」は平成22年度調査までは約60%が『肯定的な意見』であったが、平成27年度調査では52.8%、今回調査では39.0%と変化してきている。
- 「①子供が小さいうちは、母親は育児に専念したほうがよい」は前回調査まで『肯定的な意見』が80%を超えていたが、今回の調査では69.9%となった。
- 「②子供の世話の大部分は、父親にもできる」は平成14年度調査で『肯定的な意見』が45.9%であったが、回を重ねるごとに数値が上昇し、今回の調査では初めて60%を超えた。

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- わからない
- 無回答

(N = 1,399)



○「男女の区別なく能力や個性を尊重した進路指導を行う」が過去調査と同様、最も高くなっている(60.2%)。



就労について

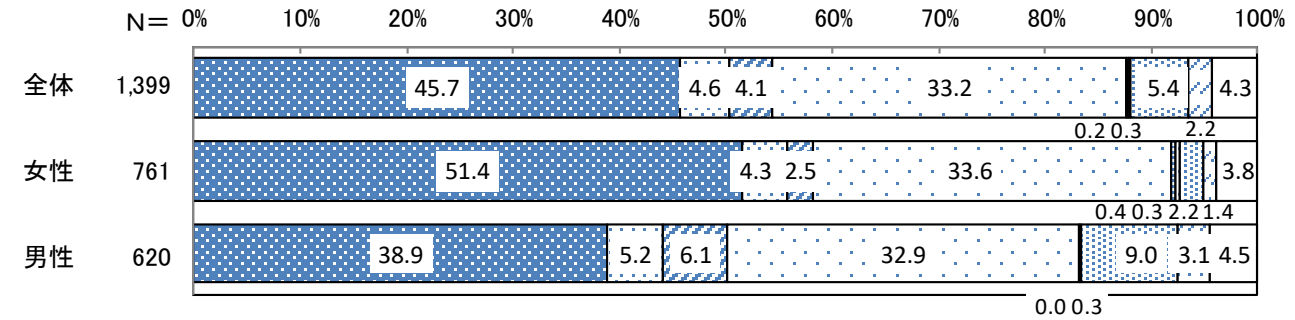
女性の理想の生き方・実際の生き方

p.67~73

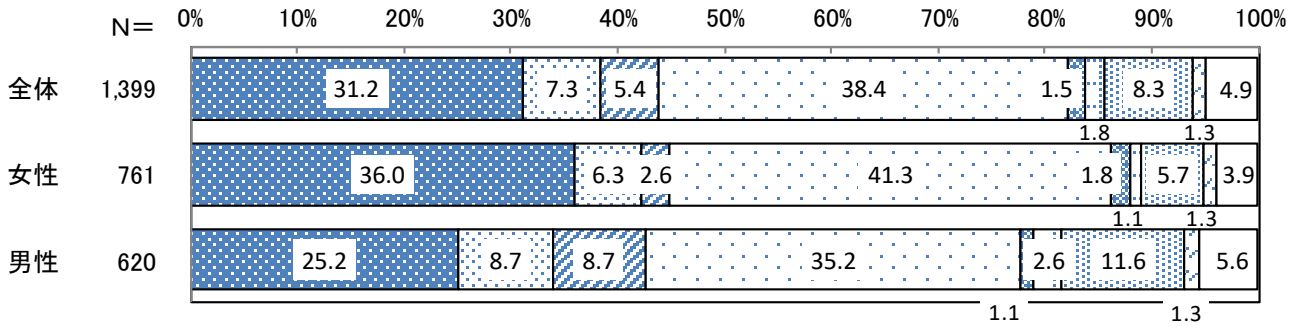
- 理想の(理想としていた)生き方において、過去調査では「結婚または出産を機に一時仕事を辞めるが、その前後は職業を持つ」が常に最も高かったが、今回の調査では「結婚や出産にかかわらず、職業を持つ」が最も高くなった。
- 「結婚や出産にかかわらず、職業を持つ」を理想とする女性の割合が調査開始以来、初めて 50%を超えた。
- 実際になりそうな(現実にそうなっている)生き方は、これまで同様「結婚または出産を機に一時仕事を辞めるが、その前後は職業を持つ」が約 40%となっている。

- 結婚や出産にかかわらず、職業を持つ
- 結婚までは職業を持つが、結婚後は持たない
- 出産までは職業を持つが、出産後は持たない
- 結婚または出産を機に一時仕事を辞めるが、その前後は職業を持つ
- 結婚または出産後、初めて職業を持つ
- 一生職業を持たない
- わからない
- その他
- 無回答

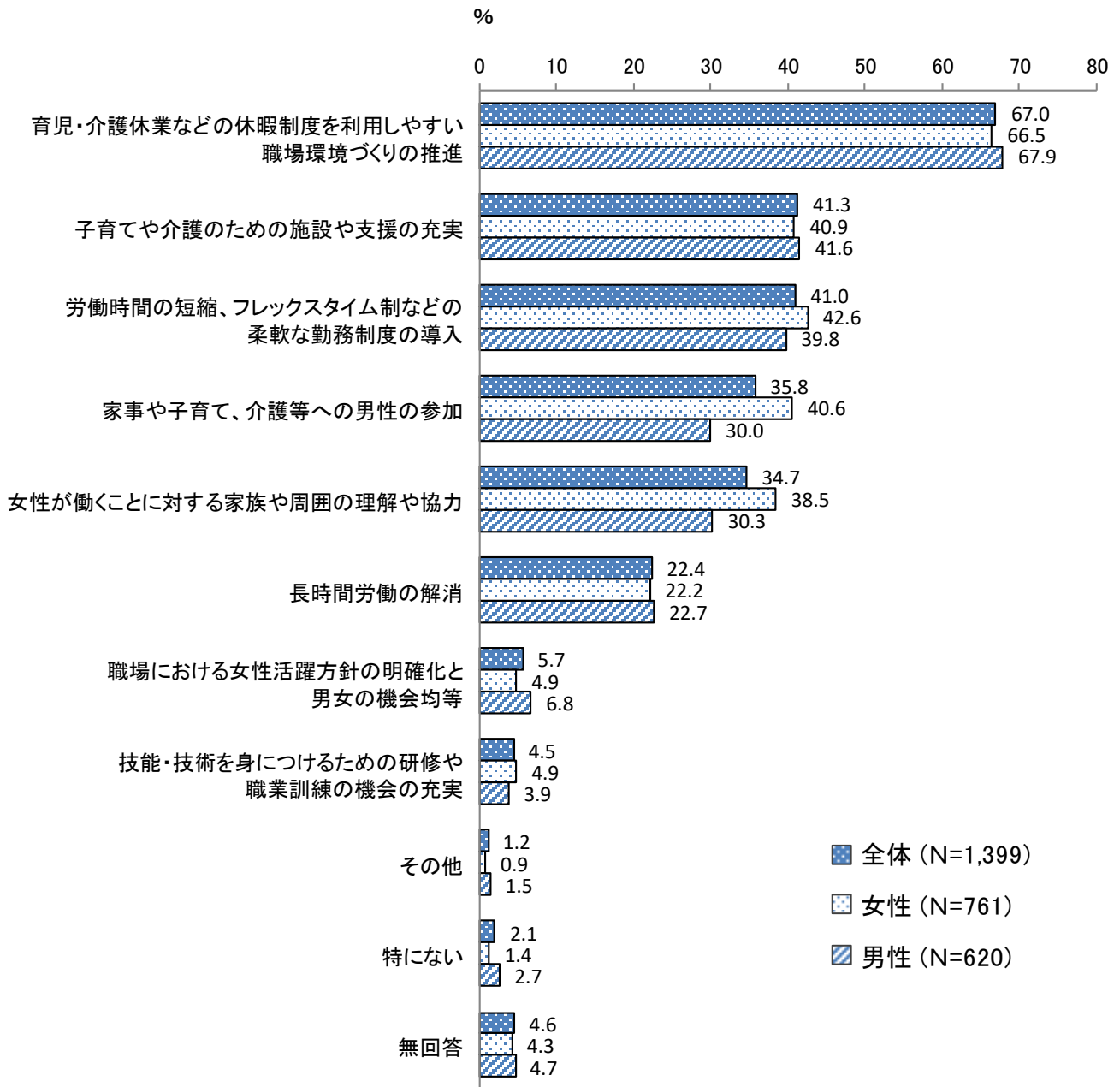
理想の(理想としていた)生き方



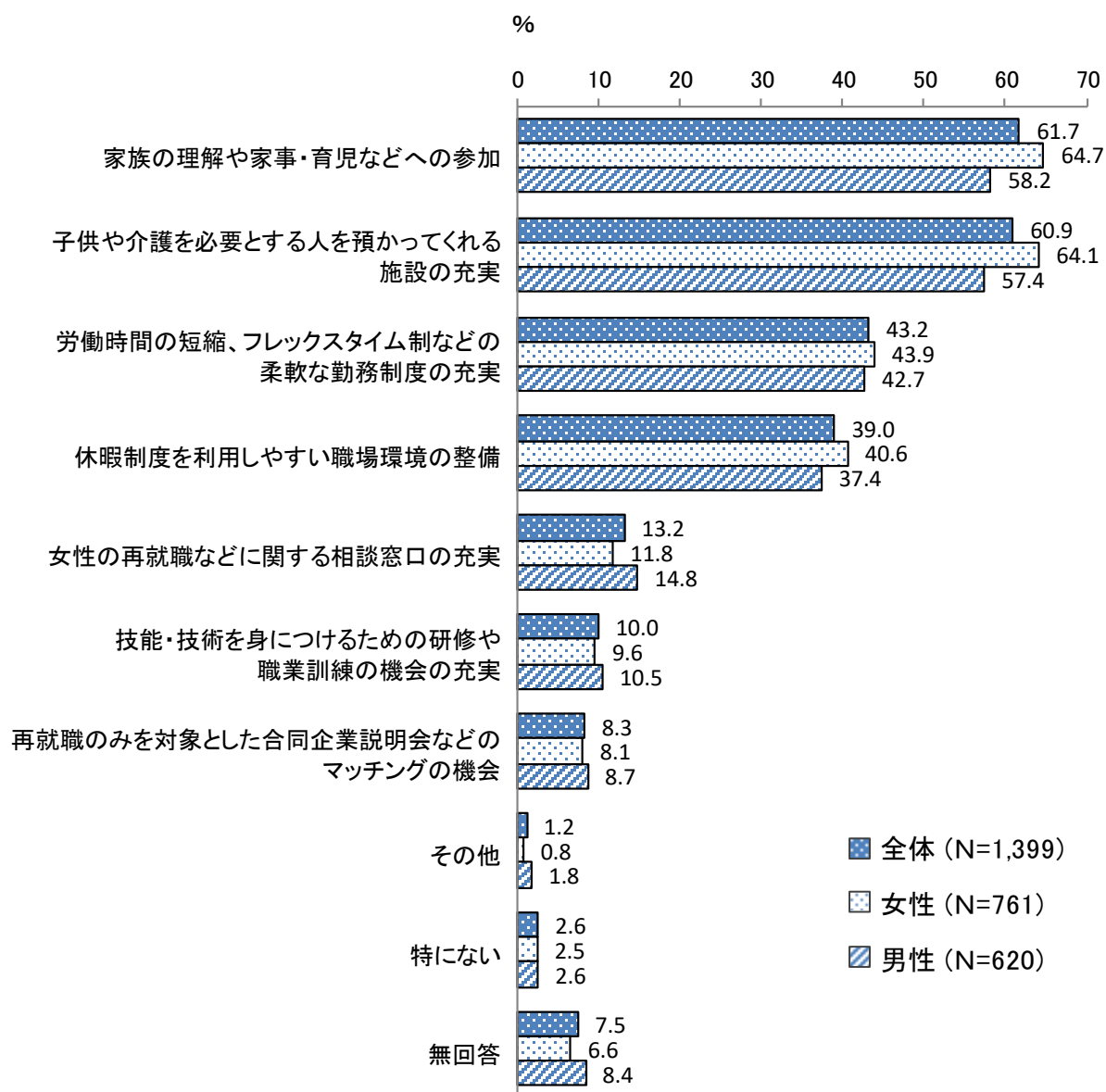
実際になりそうな(現実にそうなっている)生き方



- 「育児・介護休業などの休暇制度を利用しやすい職場環境づくりの推進」が67.0%と、最も高くなっている。
- 「家事や子育て、介護等への男性の参加」、「女性が働くことに対する家族や周囲の理解や協力」は前回調査と同様に女性が男性よりも高く、男女間で10ポイント程度差がある。



○「家族の理解や家事・育児などへの参加」と「子供や介護を必要とする人を預かってくれる施設の充実」でそれぞれ60%を超え、高くなっている。



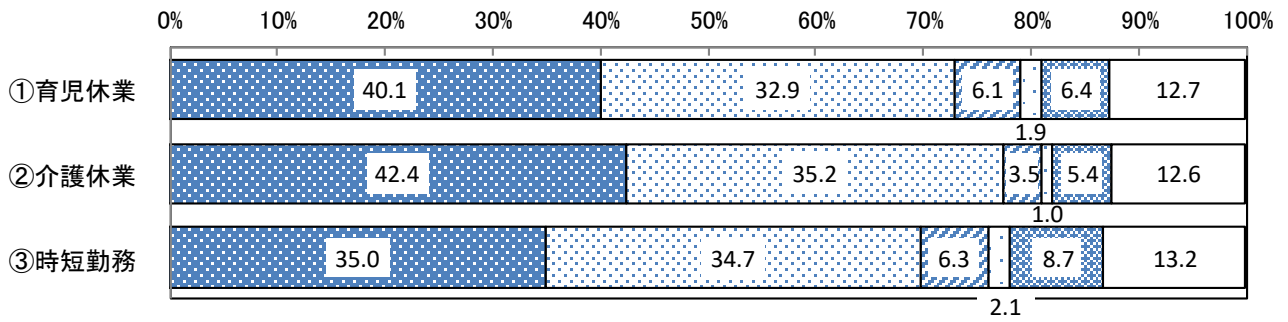
○いずれの項目も『肯定的な意見』が70%前後と高くなっている。

○また、男女別にみると、いずれの項目においても女性の『肯定的な意見』は男性よりも高くなっている。

※「積極的に取得した方がよい」と「どちらかといえば取得した方がよい」を合わせたもの。

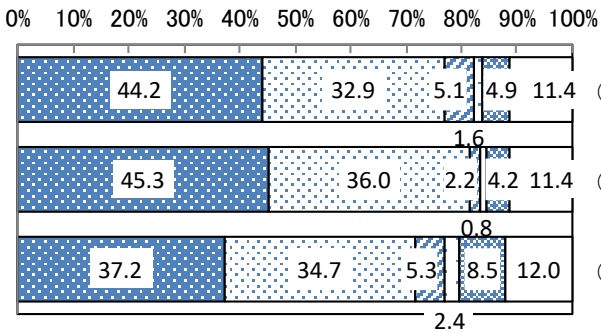
積極的に取得した方がよい
 どちらかといえば取得した方がよい
 どちらかといえば取得しない方がよい
 取得しない方がよい
 わからない
 無回答

(N = 1,399)



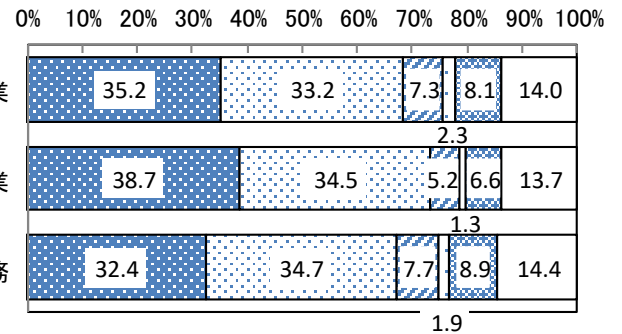
女性

(N = 761)



男性

(N = 620)

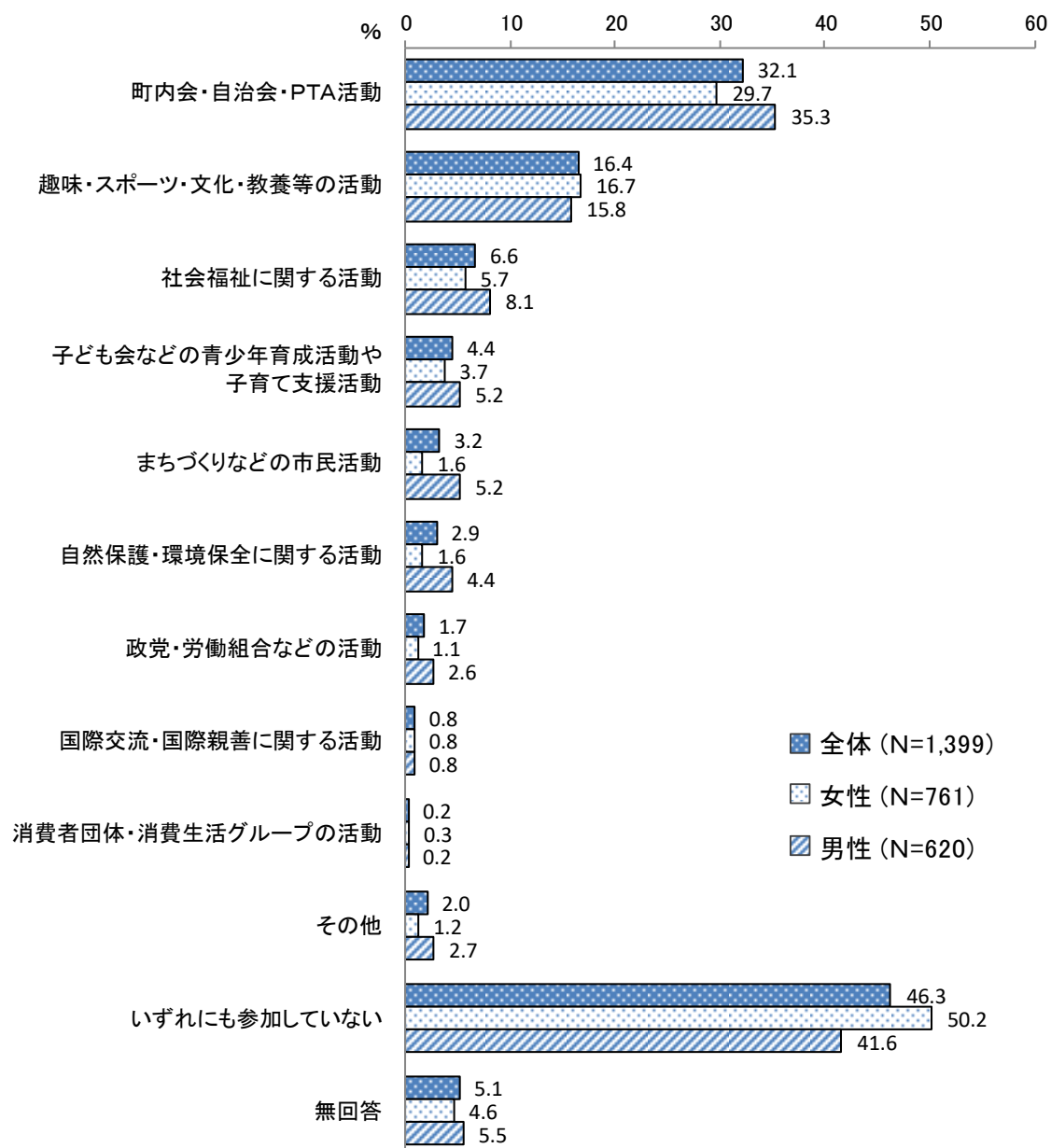


社会活動、地域活動等について

現在参加している社会活動、地域活動

p.88~89

- 「いずれにも参加していない」が46.3%と最も高く、調査開始以来最も高い割合となった。
- 「町内会・自治会・PTA活動」が32.1%と次いで高く、過去調査同様女性に比べ男性の割合が高くなっている。
- 「趣味・スポーツ・文化・教養等の活動」が過去調査では常に20%を超えていたが、今回の調査では16.4%と最も低い割合となった。



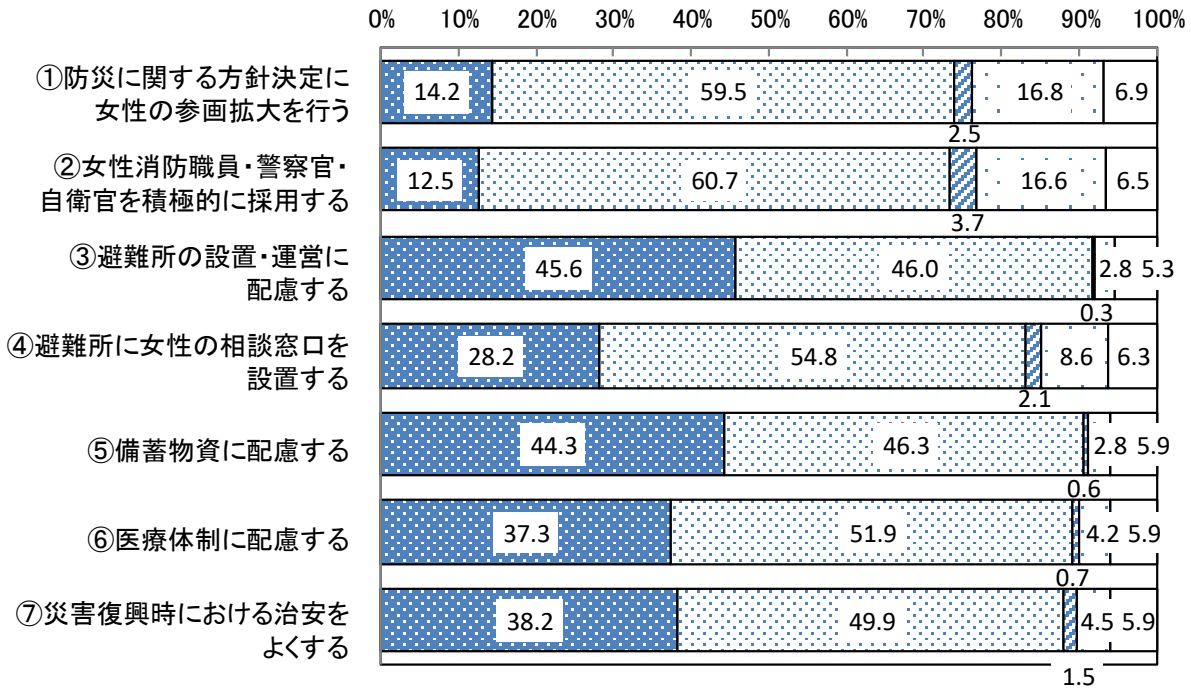
○「③避難所の設置・運営に配慮する」と「⑤備蓄物資に配慮する」では過去調査同様『必要である』※が高い割合となっており、90%を超えている。

○「①防災に関する方針決定に女性の参画拡大を行う」、「②女性消防職員・警察官・自衛官を積極的に採用する」では他の項目に比べて「どちらともいえない」が多くなっており、過去調査と同じ傾向がみられる。

※「特に必要である」と「必要である」を合わせたもの。

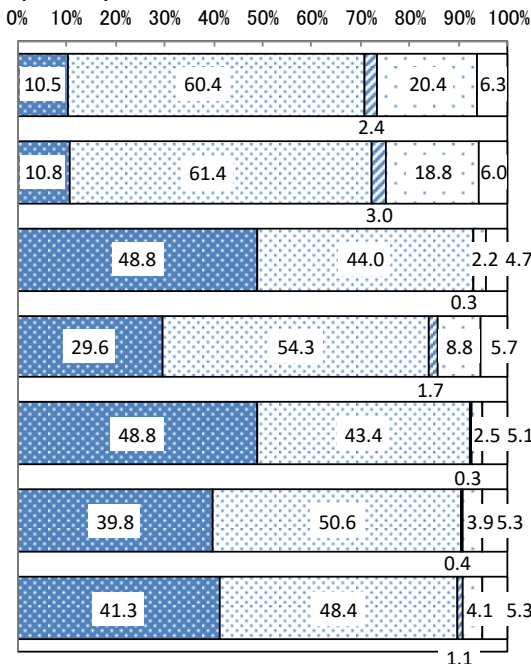
■ 特に必要である ■ 必要である ■ 必要でない □ どちらともいえない □ 無回答

(N = 1,399)



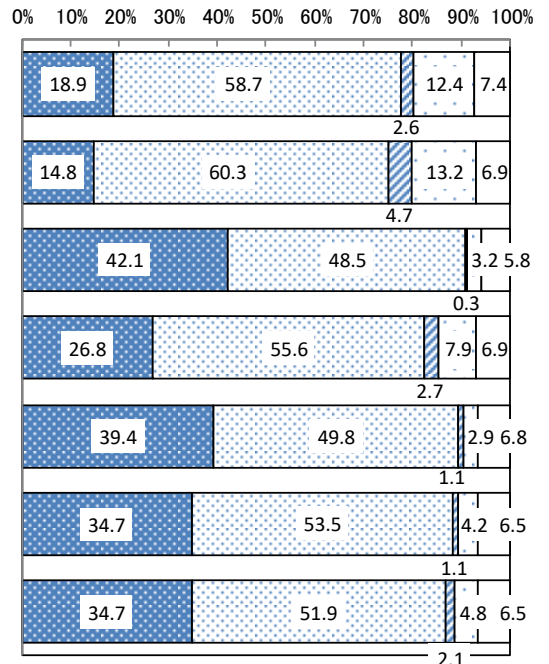
女性

(N = 761)



男性

(N = 620)



人権、DV（配偶者等からの暴力）について

暴力と思う行為

p.96~104

○過去調査と比較すると、全体的に「どんな場合でも暴力にあたる」の割合が増加し、「暴力にあたるとは思わない」が減少している。

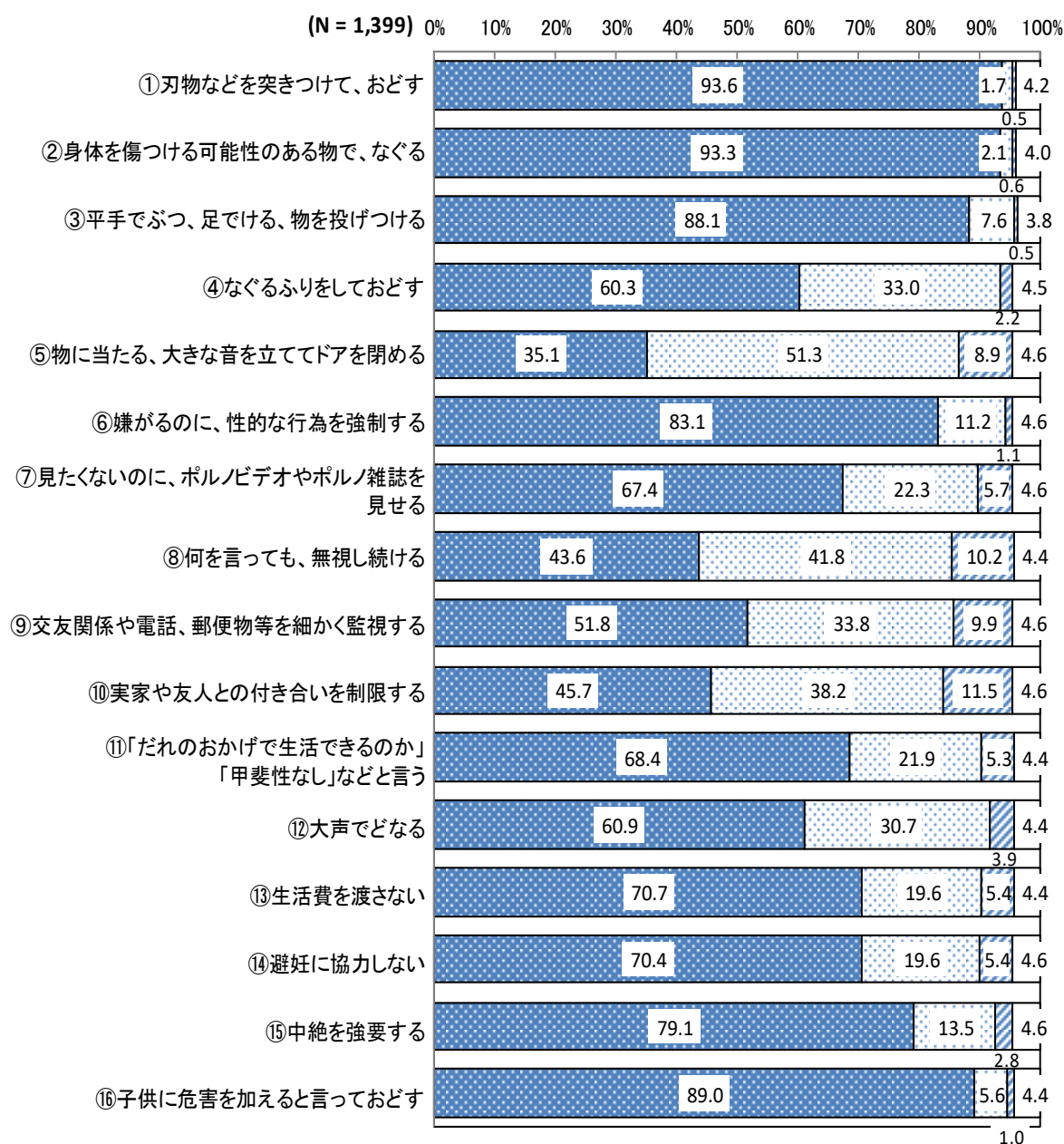
○今回調査から新たに追加した「⑤ものに当たる、大きな音を立ててドアを閉める」では「どんな場合でも暴力にあたる」は35.1%と低く、暴力と認識している人が少なかった。

どんな場合でも暴力にあたる

 暴力の場合とそうでない場合がある

 暴力にあたるとは思わない

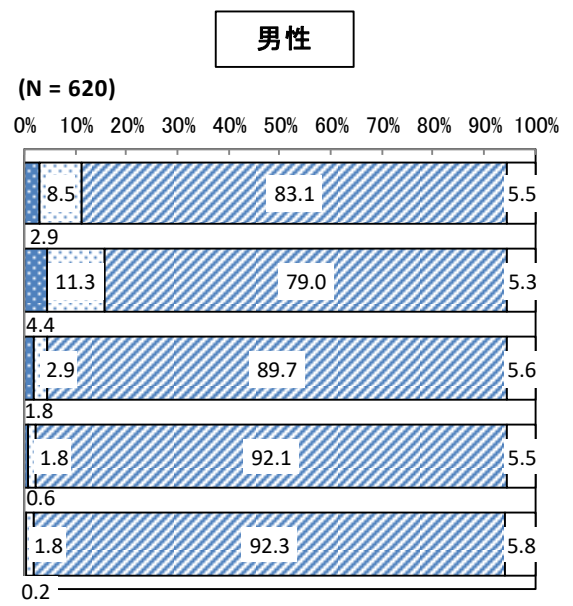
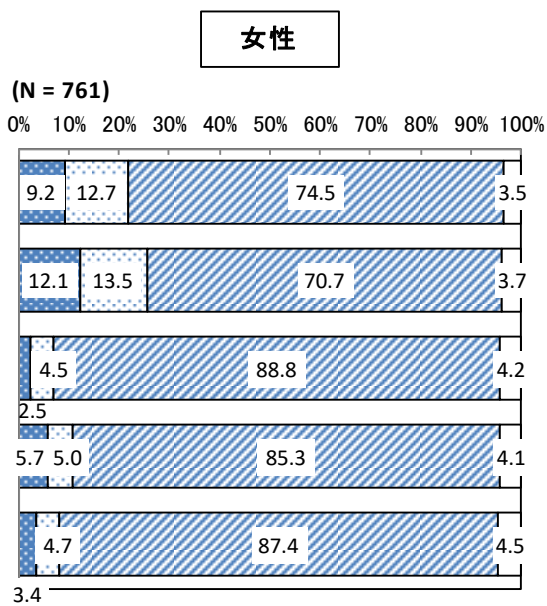
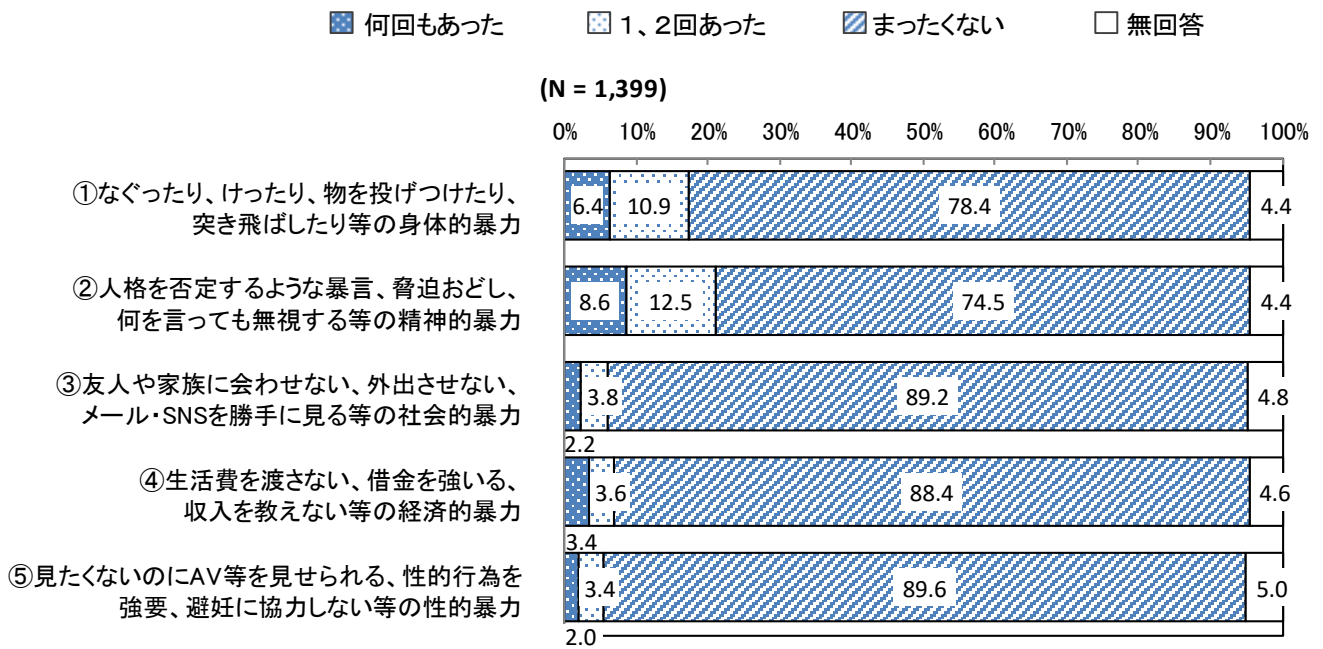
 無回答



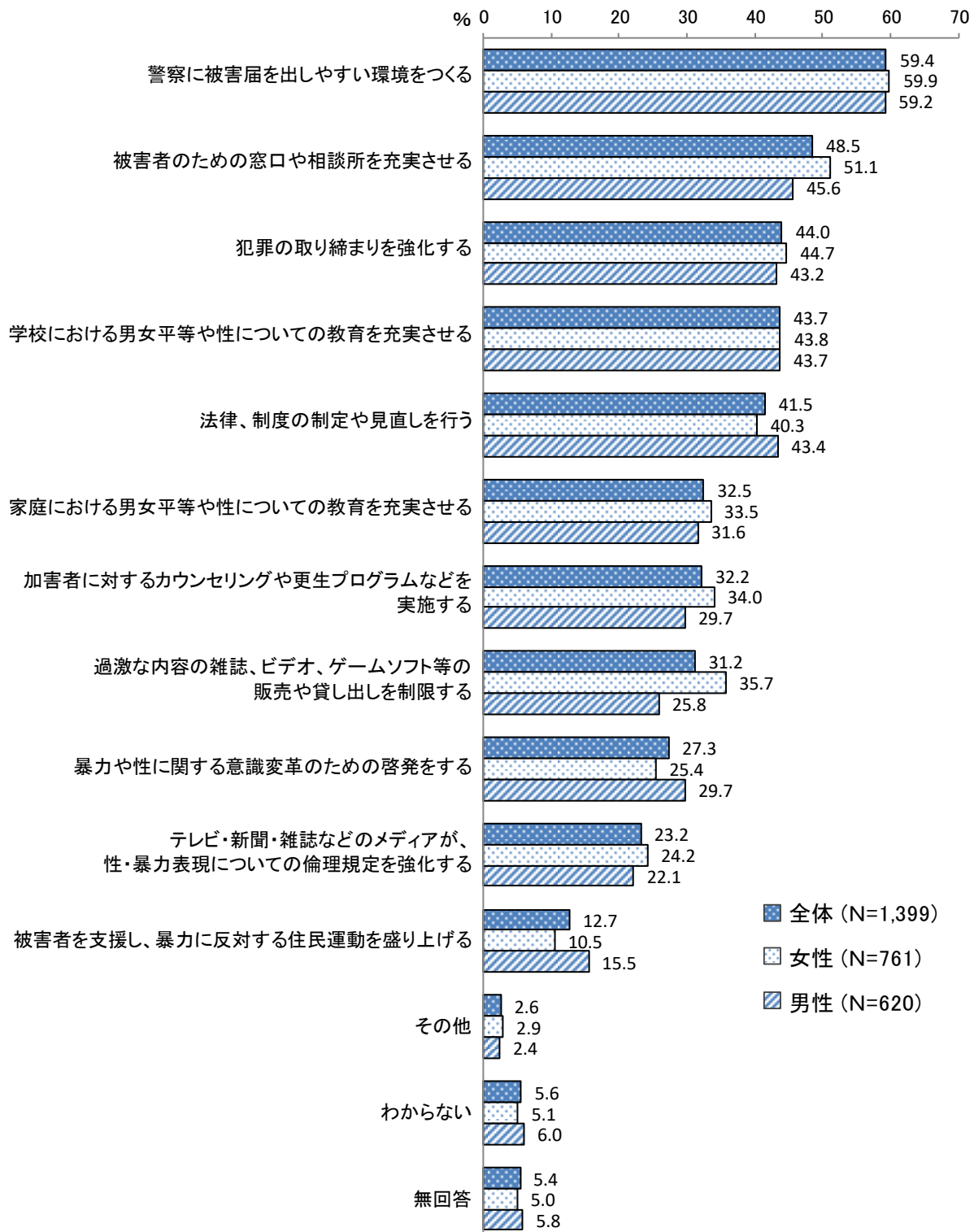
○『DV 経験あり』※は「②精神的暴力」で 21.1%と最も高くなっている。

○すべての項目で『DV 経験あり』は女性が男性より高くなっている。

※「何回もあった」と「1、2回あった」を合わせたもの。



○「警察に被害届を出しやすい環境をつくる」が59.4%と最も高く、過去調査同様最も多い意見となっている。
 ○「過激な内容の雑誌、ビデオ、ゲームソフト等の販売や貸し出しを制限する」では、女性が男性より9.9ポイント高くなっている。



男女共同参画施策等について

男女共同参画の言葉についての認知度

p.124~129

○『知っている』※は「②男女雇用機会均等法」、「⑥DV 防止法」が 80%前後と高くなっている一方、「⑧性暴力 救援センター和歌山(わかやま mine(マイン))」、「⑩面前 DV」、「⑬アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)」は「知らない」が 80%前後となっている。

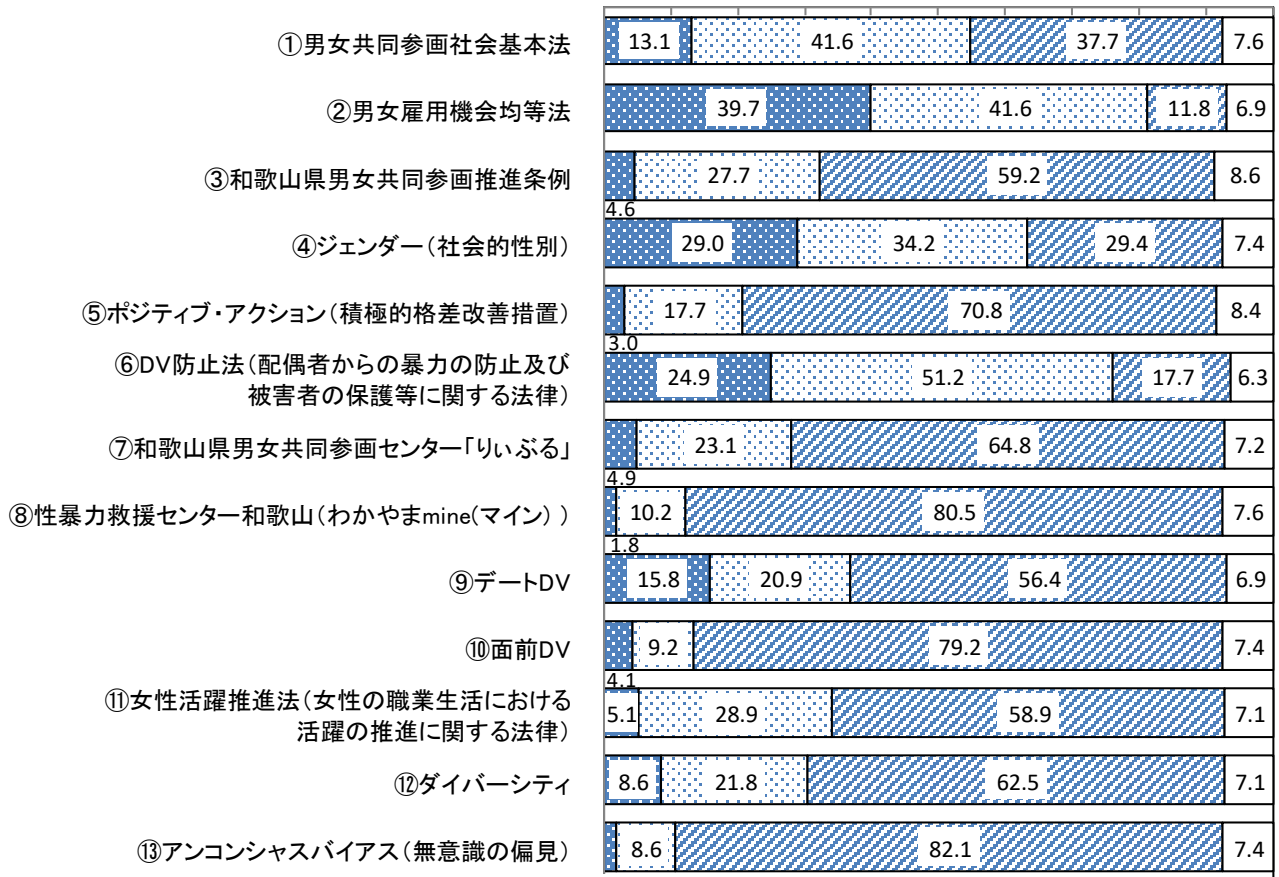
○「④ジェンダー(社会的性別)」を『知っている』は調査開始以来、初めて 60%を超えた。

※「内容も含め知っている」と「聞いたことがある」を合わせたもの。

■ 内容も含め知っている ■ 聞いたことがある ■ 知らない □ 無回答

(N = 1,399)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



○「仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)を支援する」が 38.0%、「育児・介護に対する多様な支援を充実する」が 30.8%と高くなっており、過去調査と同様の結果となった。

○「男女平等の視点から、社会制度や慣習を見直すとともに、啓発を行う」では、男性が女性を上回った。

